

外国人介護士・支援員の雇用状況及び外国人受入れ制度に関する実態調査結果（概要）

令和3年10月 / 東社協 東京都高齢者福祉施設協議会 人材対策委員会

- 外国人の介護士・支援員受入れ状況を把握することを目的に、都内の特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホームを対象に実施した調査の結果。
- 現在、外国人介護士・支援員を雇用している施設は、209施設(55.3%)。そのうち、1～3人を雇用している施設が104施設(雇用している施設の49.8%)
- 外国人受入れ制度に対して期待していることは、「介護人材の確保」81.0%。
- 外国人受入れよりも優先してもらいたい対策は、「介護報酬に関する人件費率の引き上げ」72.8%。

【調査対象】
東京都高齢者福祉施設協議会で特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホームを運営する会員施設・事業所(589施設)
【調査期間】
令和3年7月7日～8月31日

【回答の状況】 回答率64.1%(378施設)

施設種別	回答数	%
特別養護老人ホーム	325	86.0
養護老人ホーム	24	6.3
軽費老人ホーム	28	7.4
無回答	1	0.3

【前回調査】
平成29年9月実施「外国人介護士・支援員の雇用状況及び外国人技能実習生受入れに関する実態調査」

1 外国人介護士・支援員の受け入れ状況

- 現在、外国人介護士・支援員を55.3%の施設が雇用している。
- 今後、外国人介護士・支援員職員を雇用する予定について、「予定している」「検討中」と回答した施設は、53.7%。

【外国人介護士・支援員の雇用施設数（現在と今後の状況を比較）】(n=378)

選択肢	現在の状況		対前回比 (ポイント)	今後の予定		対前回比 (ポイント)
	回答数	%		回答数	%	
雇用している	209	55.3	+21.5	104	27.5	+11.3
雇用していない	167	44.2	-21.5	74	19.6	+4.2
検討中	-	-	-	99	26.2	-4.1
わからない	-	-	-	75	19.8	+16.3
無回答	2	0.5	-	26	6.9	-
合計回答数	378	100.0	-	378	100.0	-

- 「外国人介護士・支援員の現在の雇用状況（施設数）」で「雇用している」と回答した施設のうち、49.8%が1～3人雇用している。4人以上雇用している割合が前回と比べて増加。

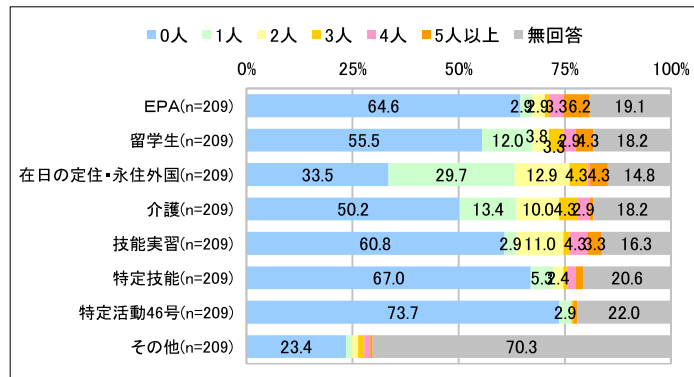
【外国人介護士・支援員の現在の雇用人数】(n=209)

選択肢	回答数	%	対前回比 (ポイント)
1～3人	104	49.8	-21.5
4～6人	57	27.3	+5.2
7～9人	26	12.4	+8.7
10～13人	14	6.7	+4.5
14人以上	6	2.9	+2.2
無回答	2	1.0	-
合計回答数	136	100.0	-

- 施設における外国人介護士・支援員を雇用する形態について、現在は「在日の定住・永住外国人」、「留学生」、「在留資格：介護」の順が多い。今後の予定では「留学生（介護福祉士養成校を卒業予定）」「技能実習」「EPA」「特定技能」の順となっている。

【外国人介護士・支援員の雇用形態（現在と今後の状況を比較）】
(現在 n=209/今後 n=104) ※複数回答可

選択肢	現在の状況		今後の予定	
	回答数	%	回答数	%
EPA	34	16.3	28	26.9
留学生（介護福祉士養成校を卒業予定）	55	26.3	35	33.7
留学生（その他）			12	11.5
在日の定住・永住外国人	108	51.7	15	14.4
介護	66	31.6	19	18.3
技能実習	48	23.0	33	31.7
特定技能	26	12.4	26	25.0
特定活動46号	9	4.3	2	1.9
その他	13	6.2	1	1.0
回答施設数	209		104	



- 「外国人介護士・支援員の現在の雇用状況（施設数）」で「雇用していない」と回答した施設のうち、その理由として、「日本の文化や慣習に適應できるか不安」、「雇用したことがないので不安」、「日本語能力に劣る」「経済的コストが高い」の順に多い。

【外国人介護士・支援員を雇用しない理由】(n=167)

※複数回答可

選択肢	回答数	%	対前回比 (ポイント)
日本語能力に劣る	41	24.6	-11.8
介護知識及び技術の不足	15	9.0	-10.7
接遇能力に劣る	13	7.8	-2.8
利用者が不安を感じる	26	15.6	-1.1
職員とのトラブルが不安である	12	7.2	-7.2
日本の文化や慣習に適應できるか不安	53	31.7	-4.3
経済的コストが高い	41	24.6	+11.0
雇用したことがないので不安	47	28.1	-6.0
その他	79	47.3	-
無回答	7	4.2	-
回答施設数	167		

2 外国人受入れ制度に対する意識について

○外国人受入れ制度に対して期待していることについて、「介護人材の確保」が81.0%と最も多く、国が目的としている「国際貢献（技術移転等）」は、5.8%の回答にとどまっている。

【外国人受入れ制度に対して期待していること】(n=378)

選択肢	回答数	%	対前回比 (ポイント)
介護人材の確保	306	81.0	+4.6
国際貢献（技術移転等）	22	5.8	-2.7
多文化共生への理解の機会	33	8.7	+2.5
その他	6	1.6	-4.1
無回答	11	3.2	-0.3
合計回答数	378	100.0	

○外国人受入れ制度に対する課題について、「日本語の能力の向上」、「日本の文化や慣習への不適応」、「受入れ機関（監理団体）を選別する判断基準」の順に多い。

選択肢	回答数	%	対前回比 (ポイント)
日本語の能力の向上	277	73.3	-5.3
介護知識及び技術の習得	140	37.0	-4.0
接遇対応	105	27.8	-10.8
日本の文化や慣習への不適応	184	48.7	-12.2
経済的コストの高さ	144	38.1	+11.2
居住場所の確保	139	36.8	+0.5
日本の介護の理念への理解	96	25.4	-14.9
受入れ機関（監理団体）を選別する判断基準	145	38.4	-5.4
その他	27	7.1	-
無回答	6	1.6	-
回答施設数	378		

○外国人の受入れにおいて必要な施策について、「日本語教育体制の支援」、「適正な受入れ機関（監理団体）の選定」、「適正な送出し機関の選定」の順に多い。

【外国人技能実習生の受入れにおいて必要な施策】(n=378)

※複数回答可

選択肢	回答数	%
苦情相談窓口の設置	126	33.3
担当所轄庁の明確化	105	27.8
適正な送出し機関の選定	168	44.4
適正な受入れ機関（監理団体）の選定	208	55.0
日本語教育体制の支援	240	63.5
技能実習指導員（教育実習担当者）の教育体制支援	160	42.3
その他	26	6.9
無回答	26	6.9
回答施設数	378	

○外国人の受入れよりも優先してもらいたい対策について、「介護報酬に関する人件費率の引き上げ」、「処遇改善手当の対象職種拡大」、「処遇改善手当の恒久化」の順に多い。前回同順。

【外国人の受入れよりも優先してもらいたい対策】(n=378) ※複数回答可

選択肢	回答数	%
処遇改善手当の恒久化	231	61.1
介護報酬に関する人件費率の引き上げ	275	72.8
EPAの受入れ人数の拡大	8	2.1
東京都介護職員宿舎借り上げ事業の人数枠拡大	59	15.6
処遇改善手当の対象職種の拡大	255	67.5
その他	43	11.4
無回答	17	4.5
回答施設数	378	

○外国人の受入れにおいて東京都高齢者福祉施設協議会にのぞむこととして、「国内の日本語教育支援」、「外国人技能実習制度等に関する情報提供」、「受入れ事例の学習会・検討会の実施」の順に多い。

【外国人の受入れにおいて東京都高齢者福祉施設協議会にのぞむこと】(n=378) ※複数回答

選択肢	回答数	%
外国人技能実習制度等に関する情報提供	145	38.4
受入れ事例の学習会・検討会の実施	126	33.3
外国人技能実習生の受入施設間のネットワーク構築	99	26.2
関係団体（日本語教育学会等）との連携	90	23.8
国内の日本語教育支援	154	40.7
現地での日本語・介護技術の教育支援	101	26.7
母国語による支援（通訳派遣、翻訳、書類作成）	89	23.5
送出し機関の推薦	85	22.5
受入れ機関（監理団体）の推薦	99	26.2
受入れ機関（監理団体）の設置	92	24.3
その他	18	4.8
無回答	51	13.5
回答施設数	378	

3 外国人受入れ制度に関する施設の声（自由記述より一部抜粋）

○EPA、技能実習制度、在留資格の制度から特定技能制度まで、現在どのように運用され成果が出ているのか、コロナで外国からの人材が入れない状況などの情報があると助かります。

○介護人材不足のため、外国人の受け入れについて、興味はあるが、コスト面や雇用した後のイメージがつかないために、具体的な検討ができていない。外国人を雇入れるメリットが人材面、コスト面でとても大きいことが分かるなら、積極的な検討をしたい。